

日時：令和3年3月24日

開会 午後4時15分

○大阪市経済戦略局（松本課長） それでは定刻になりましたので、令和2年度第2回大阪市イノベーション促進評議会を開催いたします。

本日の評議会は全ての委員がインターネットを通じて相互に映像及び音声の送受信、資料の共有などを行う方法、いわゆるウェブ会議形式で進行するとともに、YouTubeにより同時配信をいたしております。

まず初めに、各委員と映像及び音声の相互通信に問題がないかを確認させていただきたいと思っております。

正城委員長、いかがでしょうか。映像、音声ともよろしいでしょうか。

○正城委員長 はい、聞こえております。よろしく願いいたします。

○大阪市経済戦略局（松本課長） 東委員、いかがでしょうか。

○東委員 良好です。

○大阪市経済戦略局（松本課長） 竹村委員、いかがでしょうか。

○竹村委員 良好です。

○大阪市経済戦略局（松本課長） 田中委員、いかがでしょうか。

○田中委員 大丈夫です。よろしく申し上げます。

○大阪市経済戦略局（松本課長） ありがとうございます。通信状況の確認は以上でございます。

本協議会は大阪市の執行機関の附属機関に関する条例に基づき、平成25年の大阪イノベーションハブの開設に合わせて設置しており、グローバルイノベーションの創出の支援に関する事項の調査審議及び市長に対する意見具申を目的とするものでございます。

それでは、ここからは正城委員長に議事進行をお願いいたします。

正城委員長、どうぞよろしく願いいたします。

○正城委員長 よろしく申し上げます。

委員長を仰せつかっております、大阪大学の正城です。

我々、この委員を務めさせていただいて4年目が終わろうとして、ちょうど任期が終わるところですけれども、大阪市さんのイノベーション促進という観点では、現在の基本方針、3年間の基本方針計画の2年目を終えようとしているというところでございます。

皆様御承知のように、この1年間非常に大変な1年間でございましたけれども、その中で

今日のメインのところは、この令和2年度の事業評価の中間取りまとめと暫定評価をさせていただくということになっています。

○正城委員長

本日の議題ですけれども、議題1、2が令和2年度の主な取組についてと、その事業評価についての中間報告というふうになっているということ。議題3が令和3年度の取組方針ということと、その他ということを進めていきたいと思います。

まず議題1、2について、取組と事業評価案のところまで、まとめて事務局より御説明をいただきたいと思いますが、およそ30分ぐらい御説明いただいて、その後3、40分御意見をいただくという形で、この議題1、2で17時半ぐらいまで進めていければと思います。

その後、3、4をまとめて御説明いただいてという形で進めていきたいと思います。

では議題1、2について事務局より御説明をお願いいたします。

○大阪市経済戦略局（大山係長） 画面共有は映っておりますでしょうか。

○正城委員長 映っていますけどもプレゼンター手元画面が見えてますので、表示設定のところを入れ替えてください。

○大阪市経済戦略局（大山係長） 申し訳ありません。

○田中委員 カンペが見えてしまいますね。

○大阪市経済戦略局（大山係長） こちらでよろしいですかね。

○正城委員長 大丈夫です。

○大阪市経済戦略局（大山係長） ありがとうございます。

ではお願いします。

○大阪市経済戦略局（井上代理） ではよろしくをお願いいたします。

前回は令和2年、昨年7月22日に第1回評議会を開催させていただきまして、令和元年度の事業評価をいただくとともに、令和2年度の取組につきまして御説明させていただきました。

今回は、まだ年度が終了しておりませんが、令和2年度事業の主な取組及びその取組に係る自己評価見込を御報告するとともに、令和3年度の事業の方向性について説明させていただきます。

それではまず資料1、グローバルイノベーション創出支援事業、令和2年度の主な取組について、令和3年3月15日現在の説明に入らせていただきます。

○大阪市経済戦略局（田原代理） 初めに、スタートアップエコシステム拠点都市形成に

係る取組でございます。

前回の評議会では、グローバル拠点都市に国から選定された直後でしたので、そのことを御報告いたしました。

本日はそれを受けまして、国による支援と大阪で独自にやっていること、主にこれらについて御紹介したいと思います。

まず資料の2ページでございます。これは国のスタートアップエコシステムの拠点形成戦略、こちらの抜粋なんですけれども、これの左の欄にさまざまな国の支援が載っております。

この中で本日この目玉でもあり、最も分かりやすいランドマーク・プログラムという左上のものであります。こちら、海外アクセラレーターのプログラムなんですけれども、こちらについて御紹介いたします。資料は3ページになります。

こちら、海外のトップアクセラレーターによるアクセラレーションプログラムとありますけれども、大体2、3か月の集中的なオンラインのアクセラレーションプログラムでして、参加する企業はこれらを通じて、狙いについては、メンタリングを通じた事業構想の策定とか、英語でのプレゼン技術の向上、それから海外プロモーションに係る支援、そして海外の投資家等の前でのデモデイですね。これを通じた海外の協業先とか、販路の探索、ネットワークの構築、こういったことを目指しております。実施期間はこの1月の下旬から3月の下旬で、4月の中旬にデモデイが開催予定となっております。

その海外アクセラレーターなんですけれども、2社、TechstarsとWiLL。このTechstarsというのは、もう本当に英語のみでのアクセラレーションプログラムになり、WiLLのほうは基本は英語なんですけれども、必要に応じて日本語も併用しながらの進行になっております。こちらのアクセラレーションプログラムの対象なんですけれども、全国4カ所ございますグローバル拠点、ここから選定された50社。大阪の場合はこの表にありますように、この5社が参加しております。それから京都から3社、兵庫、神戸からは5社ですね。

合わせて関西、京阪神で13社参加しております。

この3ページの一番下の記述ですけれども、国のこのアクセラレーションプログラムなんですけれども、ただただ参加するだけではなくて、こちら大阪サイドからも伴走者という形で専門家数名が参加してまして、参加企業をサポートしております。これは参加しているスタートアップのサポートのみならず、このアクセラレーション機能、それから経験ノウハウ、こういったものを吸収して、大阪に定着させていこうと、こういった狙いもございます。

それから拠点都市選定に先立って立ち上げました、大阪のスタートアップエコシステムコンソーシアムですね。こちらに対しても、これまで御助言いただきまして、ありがとうございます。この構成団体も43団体にまで拡大しております。これまでからも会員団体はそれぞれにイベントやプログラム、それから施設運営とかファンドなどを通じてスタートアップを支援してきたところなんですけども、今後はこれらを組み合わせることで取組の強化を図ったり、あるいは先進的、効果的なモデルをやっているところ、こういったところの情報を共有して、ほかの会員団体のポテンシャルも引き出して、新しい事業をつくっていったりとか、こういったことに挑戦していきたいと思っております。

なお、京都、それから兵庫、神戸でも同様に、それぞれのコンソーシアムを中心に国のアクセラレーションプログラムの伴走の支援とか、あるいは独自の施策を実施しているところでもあります。また、この京阪神として拠点都市に選定されておりますので、実務的には本当に自治体、支援機関の担当者が日常的に情報交換し合っておりますし、その連携した情報発信、特に対外的に京阪神の魅力をどんどん情報発信していく、そういったことに取り組んだり、あるいはこのイベントの参加に関する、その辺の京阪神の枠を取っ払った形での相互乗り入れですね。こういったものにも取り組んでおります。

続きまして、国際イノベーション会議、Hack Osakaに移らせていただきます。

こちら資料の4ページを御覧ください。こちらは地域の取組、独自の取組の中で最大規模のものでございまして、この拠点計画の中でも京阪神の強みや魅力を世界に発信する場になると、こう位置づけたものでございます。この4ページの資料に、上のほうに書いておりますけど、今回で8回目となりますが初めてのオンライン開催となりました。

こちら全編英語でやってきておりまして、今回オンラインになったことから、主に特にこの大阪、関西の外ですよね。国内外で大阪、関西のことをあまりよく詳しく知らない層にも届けるために、特にその京阪神のポテンシャルとか、エリアとしての魅力、こういったものを全面に出してまいりました。

ユニークなものとしては、この冒頭で大阪市長がこのオープニングのスピーチっていうのをやるんですけども、大阪市長に続いて京都市長及び神戸市長からもオープニングスピーチに参加いただいております。

今年の2月18日に実施しまして、オンラインのプラットフォームを今回活用しましたので、そのプラットフォームへの登録者は954名、英語での登録が18名ですね。こちらに書いてないんですけども、オンラインということで海外からも比較的簡単に参加していただ

きやすくなったんですけども、海外からは124人、大体13%ぐらいから海外からの参加になっております。当日のライブ視聴者は616人で、これは後日も含めたら700人以上の方に国際会議を視聴いただいております。

内容はこの①から④まで書かれた、こういうふうな構成になっているんですけども、大阪大学の森下先生のキーノートスピーチに始まって、京阪神それぞれで活動する海外アクセラレーター、よく知られた海外アクセラレーター3社による対談、こちらについても京阪神の魅力っていうのを大きく発信するような内容になっております。

それから、ピッチコンテストですね。10社のうち9社が海外からの参加になりまして、今回はスマートシティ、ヘルスケア、フードテックの3分野に絞ったものになっております。

それから、ローカルアップデートとしまして、関西のさまざまなイノベーションシーンの紹介。例えばこの学生起業家、大阪大学発のベンチャーのピッチであるとか、あるいは、けいはんなエリアのグローバルな取組とか、後はその産学融合の取組、それから動画にはなりますが、万博のプロモーション、こういったこともこの中で行っております。

それから後日、この1週間後にはピッチコンテストに登壇した海外のスタートアップを中心に13社と、大阪企業の大企業などとの商談会っていうのを実施しました。後、関西の大学の技術シーズを大阪、関西の企業につなぐマッチングっていうのも実施しております。

もともとHack Osakaというのは、このうめきたの場所に登壇者や出店者、それから一般参加者が集まって、リアルの場での交流とか、あるいは偶発的な出会い、ビジネスのきっかけをつくってくる。こういうのを売りにしてたんですけども、オンラインによりその辺はかなり制限されたものになりました。

ただ、逆にオンラインのよさを生かしまして、イベント前と後の2か月間ほど、登壇者や視聴者が交流、マッチングできるような機会、そういうのもつくりました。

今回、一定関西の魅力を発信できたこと、海外からもすごく分かりやすく発信されていたっていう好評の声はいただいているので、よかったんですけども、次回に向けましては、やはり大阪発のイノベーションですね。関西のスタートアップのショーケースの場、こういった面を少し強く打ち出していけたらなというふうに思っております。以上です。

○大阪市経済戦略局（井上代理）　　続きまして5ページ目のグローバル展開に向けた取組のほうから説明をさせていただきます。

まず前段のこちらは大阪イノベーションハブの施設でございますけれども、このコロナ禍におきまして、令和2年4月7日の政府緊急事態宣言が発出されまして、大阪におきまして

も外出自粛を含めた対策を行っておりました。イノベーションハブにおきましても、4月9日から約2か月間、施設の一般利用を休止するとともに、イベントについても中止の判断とすることをいたしました。宣言解除後は施設の使用人数を制限等行いまして、オンラインを中心としたウィズコロナという形で取組を進めてまいりました。

まず新たな連携によるイベントというところですが、オンラインを中心に開催を行いました。海外との時間、距離の障壁が低くなったということもありまして、ドイツのアクセラレータが実施するアクセラレーションプログラムでありますとか、シンガポールのスタートアップが主導となり、国を挙げて取り組むコンテスト、SLINGSHOTとの連携など、新たな連携先との協力を推進することができました。

中段にいきまして、Hack Osakaにつきましては、先ほど御説明させていただきましたので割愛させていただきます。中段右側ですね。GET IN THE RING OSAKA-AI editionになります。こちらにつきましては、昨年度と同様に、新型コロナウイルス感染症対策として、12月3日にオンライン開催といたしました。オランダ発祥の国際ピッチバトル、今回OIHで開催するのが5回目ということで、規模に応じましてヘビー級、ミドル級、ライト級、3階級を実施いたしました。うち2階級は日本企業が選ばれております。決勝は来月ですね。令和3年の4月にカナダで実施されることとなっております。

5ページの下段になります。海外とのネットワーク構築連携というところで、新たなネットワーク構築として、東南アジア地域においてスタートアップ支援の中心的役割を担うACEさんと包括的な協力を行うこととするMOUを締結いたしました。また、昨年8月にはオンラインピッチイベントを共催で実施し、各国3社ずつスタートアップが登壇、オンラインで海外連携のきっかけづくりを開始いたしました。

6ページに移らせていただきます。イノベーション創出に向けた取組①です。イノベーション人材のコミュニティ形成イベントということで、昨年度実績で135回、開催をいたしました。人材育成プログラムで起業家人材の発掘、育成を諸所、他機関との連携も含めて実施してまいりました。

下段に参ります。イノベーション人材育成プログラム、昨年度、これ実績として16回実施をいたしました。高校生、大学生向けのプログラムというのを共催で実施いたしまして、イノベーション人材、イノベーション創出の裾野拡大を進めております。

続きまして7ページにまいります。我々がイノベーションエクステンジと呼んでいる、

企業側からのオープンイノベーションの取組でございます。資料のとおり沖電気様、サンスター様とイベントの中でイノベーションエクステンジをいうことで事業を行わせていただきまして、今の段階で1件がNDA契約の締結に至ったということで、確認しております。

下段にいきましてピッチイベントになりますが、うめきたピッチ、ミライノピッチなど、資金調達、販路拡大の機会提供事業についても順調に推移しております。昨年度につきましては実績は47回、ピッチイベントを開催いたしました。

続きまして次のページ、8ページにまいります。OIHシードアクセラレーションプログラム、OSAPというものになります。今年度はOSAPにつきましては、第9期、第10期を実施いたしまして、合計20社の加速支援を行いました。応募につきましては104社ございました。104社の応募の中から20社を選定いたしております。目標としております資金調達につきましては、中段以降にございますけれども、令和2年度の3月時点で約1.2億の成果がありました。

続きまして、次めくり上げて9ページ目に9期、10期も含めました第1期からの全100社を掲載しております。

続きまして10ページに移りますけれども、こちらOSAPにおきまして、スタートアップの海外展開を目的にOSAPの採択企業から7社を選抜いたしまして、海外展開支援プログラムを実施いたしました。こちらにつきましては、コロナ対策で渡航制限のかかっている中、オンラインによる実施といたしました。オンライン実施となりましたが、複数国におけるピッチ、ネットワーキングの機会の創出がオンライン化にすることにより可能となり、結果、現在現地企業、アカデミア等との個別商談機会を35件創出いたしまして、現在も投資商談については継続中でございます。

○大阪市経済戦略局（涸上代理） 続きまして、大学の技術シーズの事業化支援に関する取組について御報告いたします。11ページでございます。

初めにテックミーティングでございますが、今年度はコロナ禍で大学が休校する状況が続く、イベントがしづらい状況が生まれまして、新たな取組としてテックアライアンスウェビナーと称する大学発ベンチャーとのマッチング会を2回実施しております。いずれも80名を超える参加がございまして、1回目については5件の個別面談を実施。2回目については14件の個別面談希望がございました。また、今回で通算11回目を数えます、大阪府立大学・大阪市立大学ニューテックフェアでは、両大学から10題の技術シーズが発表されますとともに、東委員様から「ウィズコロナ時代の最新トレンドから読み解く未来」と題する

基調講演をいただいております。

さらに、関西の大学や、大学発ベンチャーのシーズ動画をHack Osaka 2021と連携した形でウェブ上に掲載し、個別面談を募りました。こちらコロナ禍における新たなテックミーティングの試みでございましたが、18件の個別面談につながっておりまして、企業側から具体的なデバイス製作の提案が行われるなど、成果が上がっております。

今年度のテックミーティングでございますが、全てオンラインで開催しておりましたが、遠方からの参加者が増えるなど、参加者数が増加傾向でございました。なお、今年度はここに示しました4件に加えて、3月に2回テックミーティングを実施しておりまして、うち1件は茨城県との共催でございます。

加えまして、下段にございます大阪大学発技術シーズに基づく事業化構想ワークショップでございますが、こちらは11月にOIH、大阪大学ベンチャーキャピタル、事業構想大学院大学の共催で開催しておるものでございまして、本イベントは事業化人材の育成を目的としております。こちらは昨年度に引き続き2回目の開催となっておりますが、本年度は大阪校だけでなく、東京校、名古屋校、福岡校からも参加され、15名の院生や研究員の皆様が、シーズ発表と事業化構想に関する講義を受けられた後、活発に御議論され、構想案をまとめられておられます。

1日のワークショップでございますが、極めて実践的かつ貴重な機会であったと、参加者からも大変好評をいただいております。

続きまして、次のスライド、12ページを御覧ください。こちらは、イノベーション創出支援補助金でございまして、大学の技術シーズを基にした産学連携の研究開発に対する補助金でございます。大学に対しまして補助率2分の1、上限額200万円の補助を行っております。本補助金につきましては、右の交付確定件数の表の右下隅に数字がございますように、平成31年度までに83件の交付を行っておりまして、これまでに11件が事業化しております。事業化率としては13%を上回るレベルでございます。また直近では平成28年度に採択した兵庫県立大学の技術シーズ、こちらはスライドの左の下の方に事業化事例ということで写真2枚載せておりますが、大流量空気注入による排水生物処理の高性能化というシーズが実用化されまして、売れ行きは大変好調であると伺っております。以上でございます。

○大阪市経済戦略局（井上代理） 続きまして、資料変わります。主な成果事例の紹介をさせていただきます。まずOIHのパートナー登録者数というところでKPIのほうにも出しておりますが、今年度、令和2年度現在の実績で40社増ということになっております。

新たに登録いただいたパートナーの事業者について、主な事例ということで3社挙げさせていただいております。アストラゼネカ株式会社様、株式会社NTTドコモベンチャーズ様、それからノルディックイノベーションハウストウキョウ様ですね。この3社、代表的なところで挙げさせていただいておりますけれども、実績としては40社が挙がっていることを御報告させていただきます。

続きまして、主な成果事例の紹介のうち、プロジェクト創出推進支援件数というところで、本年度実績で54件、今現在54件のプロジェクト創出推進支援の件数が挙がっております。

代表的なところといたしまして、Bisu様のIOT尿検査装置、関西学院大学におけますコロナウイルス流行下におけるストレス要因とアロマオイルにおける心理的効果の実証、メディギア・インターナショナル様のナノデバイスの療法のものをお示しさせていただいております。

それでは資料1につきましては以上とさせていただきます。

続きまして資料の2、事業評価について中間報告として報告させていただきます。

まず前提といたしまして、一番下部の米印のところですね。目標、補正理由というところにございますが、令和2年度につきましては、コロナ禍における緊急事態宣言を受けまして、大阪市といたしましても、大阪イノベーションハブを約2か月閉鎖いたしました。そのため、その影響を受けた業務区分につきましては、当初目標としておった数値に12分の2、6分の1ですね。12分の2か月分を減じた補正を行っております。それが大前提となっております。

それでは、左端の部分に指標区分にありますとおり、事業例でありますアウトプットと成果でありますアウトカムに分けた上で情報発信、コミュニティ形成連結プロジェクト創出、そしてプロジェクトのショーケースと分類し、それぞれに対して当初目的、補正後目的、実績見込みと構成しております。

また、本市の自己評価につきましては、補正後目標に対する実績見込みで評価しております。まずアウトプットについて御説明いたします。

情報発信につきましては、総件数は補正後目標583件に対して、779件と目標を達成しております。昨年度は1,362件と、大変大きな数字で成果を出しておりましたが、コロナ禍におきまして、主催、共催含めまして事業、イベントの減なので、昨年度ほどの数字は達成できませんでした。

続きまして、コミュニティ形成イベントにつきましては、外部団体や誘致したコミュニテ

イとの連携を進め、こちら目標を達成しております。今後、グローバル拠点選定に基づく京阪神エリアイベントの協力と、新たな試みも進めてまいります。海外ワークショップ開催数につきましては、こちらも海外渡航制限下ではありますが、U S J、ユニバーサルスタジオジャパンの協力を得まして、デジタル世代の若者たち向けに、テクノロジーを通じて自分のやりたいことをビジネスにするヒントを見つけてもらうためのプログラムを実施いたしました。

続きまして、プロジェクト創出です。プロジェクト創出に係る事業については、オンライン等の対策を講じまして、補正後の目標を達成しております。

続きまして、プロジェクトのショーケースにつきましても、国際会議のオンライン実施という、海外のアクセラレーターとの諸調整に時間、労力を要するものでありましたが、無事開催することができ、視聴者につきましても一昨年度実施いたしました、リアルで開催いたしましたH a c k O s a k aのときと同等の参加者を得ることができました。

続きまして、アウトカムの説明をさせていただきます。まず情報発信です。大阪イノベーションハブとつながった数として、F a c e b o o kのいいね純増数、メルマガ登録者純増数、L i n k e d i nフォロワー純増数で測ることとしております。世界各地のイノベーション拠点で、こちらのほうにつきましては、L i n k e d i nフォロワー純増数のほうは達成できましたけども、情報発信のその他の件数につきましては一部目標が未達となっております。

こちらの情報発信のつながった数とはまた別になりますけれども、世界各地のイノベーション拠点で発行されておりますスタートアップガイドへの掲載など、新たな情報発信には努めてまいりました。

続きまして、コミュニティ形成・連結です。先ほどのアウトプットのところで御説明させていただいたとおり、外資系事業者を含め、ネットワークの構築に努めた結果、大阪イノベーションハブパートナーについては純増数目標を達成しております。また備考欄のほうにも書かせていただいておりますけども、純増者数40者のうち7者が外資系企業で、その外資系企業のうち1社はアストラゼネカ様ということで、アストラゼネカ様のほうで行われてますプラットフォーム、i 2. J Pのほうにも大阪イノベーションハブの仲介で6社が参画する運びとなったことを御報告しておきます。

続きまして、プロジェクト創出です。プログラムの創出推進支援につきましては、前年度の55件の、ほぼ同数の創出支援を行うことができ、順調に推移しております。プロジェク

トが獲得した資金につきましても、43億円となり、目標数値を大きく上回っておるものでございます。

下段にいきまして、プロジェクトのショーケースになります。国際イノベーション会議、Hack Osakaにおける海外からの参加者数、エリア掲載数について目標を達成することができました。グローバル拠点選定を受け、京都、大阪、神戸の3都市連携との効果で、メディアの注目度が上がっていたことも一因ではないかと評価しております。以上です。

続きまして、自己評価について御説明いたします。まず自己評価の情報発信につきましては、情報発信件数につきましては目標数値を上回りましたが、その成果である大阪イノベーションハブとつながった実績については未達であり、アウトプットにつきましてはA、アウトカムについてはBとしております。

続きまして、コミュニティ形成・連結です。こちらについてはコロナ禍でもありましたが、コミュニティ形成イベントについては達成ができ、大阪イノベーションハブのパートナー数についても、ネットワーク構築に努めた上、補正後目標を上回ることができました。アウトプットA、アウトカムSとさせていただきます。

続きまして、プロジェクト創出についてです。イベント数については目標を上回っております。また、プロジェクトの推進に係る資金調達も順調に進んでおり、海外展開支援についても成果が出ております。アウトプット、アウトカムともにAとさせていただきます。

最後にプロジェクトのショーケースにつきましては、こちらはコロナ禍でありましたが、オンラインでHack Osakaを開催し、無事成果を出すことができました。アウトプット、アウトカムともAとしております。

資料2の事業評価につきましては、こちらのほうの御説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○正城委員長 どうもありがとうございました。

令和2年度の主な事業の取組と、それから事業評価案を事務局から御説明いただきました。

ここから3、40分お時間ありますので、それぞれの委員から今の御説明の御確認、あるいは御意見、御質問等々お受けして、事務局にお答えをいただきたいと思いますが、どなたからでも結構ですけれども、いかがでしょうか。マイクをオンにしてください。

○竹村委員 竹村です、質問1点させていただきますよろしいですか。

○正城委員長 どうぞ。

○竹村委員 43億円の資金調達っていうのはすばらしいなと思ったんですが、その内訳に

ついて教えていただいてもよろしいですか。G I、27億、OSAP、16億って書いてあるんですけど。

○正城委員長 事務局いかがでしょうか。

○大阪市経済戦略局（大山係長） G Iのほうで今年度に行いました、過去にプロジェクトの認定をしたものの集計をして、この年度中にその成果が出たものになっておりまして、大きなものと言いますと、以前にピッチイベントで優勝したOsaroさんというところの数字であるとか、これがかなり額としては一番大きい額を占めてまして、27億のうちの16億をそこが占めております。また、Get In THE RINGで優勝したEAGLYSさん、こちらまだ本番のほう残っておりますけども、そちらも8億ほど調達されております。そういったものを合わせましてG Iのほうに記載をしておる額になっておりまして、あとOSAPにつきましては今で、全部で100社ほどの形になっておるんですけども、その中の積み上げで、リストで言いますと例示が。

今回海外ワークショップなどにも行っておりますムイさんであるとか、アコールさんもかな。

ただ、これ実はここに出されている額が全てではなくて、非公開という形で資金調達はできたんだけど、額は控えさせてほしいというものはここに集計として入っておりません。なので、実際にはもう少し多いんですけども、教えていただいている額だけを積み上げてこの額という形になっております。十分ではないかもしれないですけども、ざっくり内訳としてはそのような形になっております。

○竹村委員 ありがとうございます。

その調達のうち、国内資金と海外調達っていうのは、どのぐらいの今比率なんですか。

○大阪市経済戦略局（大山係長） 国内が多いですね。

○竹村委員 なるほど。いろいろな海外との取組はされてるんで、もしかして額が増えてるっていうのは海外からの資金流入とかもあるのかななんて勝手に想像してたんですけど。

○大阪市経済戦略局（大山係長） ただ、先ほど申し上げましたG Iの分が、こちらが海外なので、必ずしも国内が多いというわけではないです。申し訳ありません。額のどちらが多いというのは今ぱっと把握できておりません。申し訳ありません。

○竹村委員 済みません。私の質問で時間を取り過ぎちゃったら申し訳ないので。

○大阪市経済戦略局（大山係長） いえいえ。

○正城委員長 目に見えるぐらい海外から投資もあるっていうことですかね。

○大阪市経済戦略局（大山係長） はい。

○正城委員長 ほかの方、御質問でも御意見でも何でもいかがでしょうか。東委員もマイクをオンにずっとしていただいて。田中委員、いかがでしょうか。

○田中委員 ここまででは特にありません。

○正城委員長 そうですか。東委員、いかがでしょう。

○東委員 大丈夫です。

○正城委員長 では、今回コロナ禍でいろんな工夫をしながら取組をしていただいておりますので、ただいまの御説明の部分で御意見、こういうところもう少し工夫したほうがいいのではないかとか、あるいはこの取組ほかと比べて評価できるとか、そういった御意見のところをいただきたいと思うんですけども。

○田中委員 よろしいですか。

○正城委員長 はい。

○田中委員 では田中です。

御説明非常に理解できました。まず最初に、コロナ禍でもこれだけ変化させていかれて運営されたこと、非常にすばらしいなと思ってまして、それについて敬意を表したいなと思ってます。

あともう一つは、こういう委員会だからこそお伝えしとかなないといけないことは、やっぱりオンライン前提で全てをつくり直してほしいってということなんですね。我々今回で終わってしまうわけなんですけれども、コロナ禍で組み上げてきて、せっかくオンラインでやって、例えば海外からも呼びやすくなったってということもありますし、でもコロナ禍の非常事態ではなくて、これを標準にしてほしいということを徹底してもらいたいんですね。これは強くここに報告書に書いてもらいたくて、テクノロジーであるとかオンラインであるとか、コロナ禍で採用したことをマスターにしていかないといけないというふうに思ってます。そうしないと、また前のやり方に戻っちゃうんだと。なので、せっかくここまで構築したんだら慣れてないけど、これに慣れてくると、あとこれ3年も5年もオンラインとか後、海外との交流を標準にしていったら、大阪は大分変わると思うんですね。

ちなみにコロナって非常に甚大な被害を出してるわけなんですけれども、誤解を恐れず言うと、すごくチャンスだったんだと思います。もうけた人は何にも言わないけれども、もうける人も相当にいるわけですよ。

そんな中で言うと、実は大阪のマクロな指標で言うと、大阪市って日本の自治体の中で一

番転入超過だったわけなんですね。どんどん人が流出してるっていうのが大阪の悩みだったんですけれども、リモートになって大阪に人が帰ってきたり、やってきた人がいると。これまでのマクロ指標って全く見方を変えたほうがいいと思うんですね。要はオンラインで仕事ができるようになると大阪は得するわけなんです。

これはまともに受けといたほうがよくて、多くの地方自治体も同じような状況になっていて、本当にオンラインであるとか、コロナ禍でITであるとか、そういうのを呼び寄せた自治体というのは転入がすごい多いんですよ。なので、これまでどうしても抗えなかったマクロに対して抗えるチャンスがやってきて、これも誤解を恐れず言うと、コロナが続けば大阪は得をするというぐらい。だってメディカルだって多いじゃないですか。医療系だって多いし。不安をあおるのってよくないですけども、とにかくコロナによってよくなったことを徹底的に大阪は突き詰めていったほうがいいと思ってます。多くの人はそれでも何かまたコロナ前に戻ろうって思ってますけれども、そうじゃないことこそイノベーションだと思うんで、この1年間ってすごいイノベーションが起きたじゃないですか。これをやっぱり1年間生活をして、ただ皆さんがされてきたこともすごく素晴らしいことをやられてきたと思うんで、これはコロナ禍だから特別にやったものじゃなくて、コロナ禍で見つけられた今後も続く素晴らしいものであるということ。これをまずお伝えできたかなと思います。以上です。

○正城委員長　　ありがとうございました。

コロナ禍でオンラインを標準に組み直してほしいということと、東京一極集中がかなり変わってきているというふうなことをぜひ生かすべきだという御意見だったと思うんですが、事務局から今の御指摘について対応できた点とか、あるいは今後工夫できそうな点とか御回答いただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○大阪市経済戦略局（田原代理）　田中委員、ありがとうございました。

これ、前回の評議会でしたかね。コロナ禍で何でもこれまで吸収してきた東京が一番割を食ってるというか。で、こう地方にとっては逆にチャンスが生まれると。大阪はその間かなと。入ってくることもあるし、やっぱり大阪じゃなくてもいいやって言って出て行ってしまいうこともある。そういうお話されたと思うんですけども、今回我々、拠点都市のこともありまして、京阪神連携っていうのをずっと打ち出してまいりました。これだけ京阪神、それぞれ個性とか強みを持つエリアが近いところにありますと。一帯のエリアとして打ち出すことが可能ですよっていうことを言ってきたものの、ほとんど何でもオンラインでできてしまうようになっていってる。外から見たら別に電車で30分で行けなくても、全部オンライ

ンで用事が済むからいいじゃないか、やっぱりそういう意見もあるんですよね。となると、この京阪神をつなぐものって一体何だろうとか、あるいは、最もこのエリアにとって効果的な情報発信の仕方とか動き方って言うのは何だろうかって、こういうのを自問自答するようなこともあるんです。この点について何か都市の組み方というか、都市が一体となって発信することについて、ぜひ逆に御助言をいただけたらと思います。

○田中委員　ありがとうございます。

私のほうからでもよろしいですか。

○正城委員長　どうぞ。

○田中委員　非常に重要な視点でらっしゃると思います。で、人間というか今の生活の中で仕事がオンラインになるし、コミュニケーションもオンラインになるんだけれども、どうしてもオンラインにならないものがあるって、それは住むってことなんですよ。

自分の体をどっかに置いとかないといけないので、マトリックスの世界じゃないから、どっかに住む場所って絶対必要になってくるわけなんです。うちの社員とかも完全にオンラインになってるけれども、大阪で入社する人とか東京で入社する人とかいるんですけど、どこに入社してもいいのに、やっぱり仕事をする場所は自由になったけど、住みたい場所ってこれからも選び続けられると思っています。そういう意味で言うと、東京にしる、大阪にしる、神戸にしる、自分たちが住みたいと思える本質的なまちづくりをしていけばいいんだと思います。

これまでって、例えば大阪までの交通の便がいいとかですね、ショッピングセンターが近いとか、いわゆるオンラインがないことを前提に都市設計ってしてきたと思うんですけども、本当に住みたい場所にみんなが引っ越し始めると思います。そういう意味で言うと、田舎だったらさすがにアマゾン来るのは時間かかるとか、いざというときに、これこれこういうものがあるっていうのはあると思うんですけども、わざわざ大阪だとか京都とかに住むということを選んでる人たちの声をいかに大事にしていくかってところが肝になってくると思います。とにかくオンラインになったとしても、人間はどこかに住まないといけない。

これまでは仕事と直結して住む場所をかなりバイアスがかかってたんですけども、仕事をする場所というバイアスであって、例えばネット環境がいいとか子育てしやすいとか、いろんな仕事を抜いたときの価値観っていうのがこれから生まれようとしていて、やっぱりそれって昔から人が京都、大阪に住み続けていたってことは何かあるんだと思うんですよ。そこは考えるというのが一点。

もう一点は、とにかくカスタマーサクセスっていうふうに最近言われていて、継続的にお金をいただくことがビジネスの成功であるという方向性が多くなってきてるんですけども、住民にとってのカスタマーサクセスって何なんだろうかと。人生を豊かに送れるっていうのもあるだろうし、とにかく仕事をするにはどうするかっていう観点を捨てたときに、文化的側面で京都とか大阪がなぜみんなが住みたいと思うのかということ突き詰めると、かなり答えが出てくるかなと思っています。以上です。

○正城委員長　ありがとうございます。非常に参考になる御意見だったというふうに思います。

では、今のような視点でも、ほかの点でも東委員、いかがでしょうか。今年度の事業の取組について御意見等々いただけますでしょうか。

○東委員　そうですね。今、田中委員おっしゃったとおりで、私もそんなに東京にいない生活になってきてまして、やっぱり世界と比べて、昨日ドイツと打ち合わせをしてたんですけども、日本の場合ってほとんど2時間圏内のコンパクトっていう、国土がそもそも島国ですし、例えば関西だったら近畿圏で大体人口2,000万人圏が集中してるってエリアって特殊過ぎるんですね。東京だって東京中心に4,000万人圏ですし、その中で今回これだけやっとなグローバルにハブでつながって、先ほど竹村委員の質問にもありましたけども、海外から金引っ張れるような入り口ができてきたっていうところになってきたときに、じゃあその大阪の例えば2時間圏内、2,000万人圏内の中での役割やとかですね、そういうところを突き詰めていくのがまず機能的なものが一つかなと思いますし、やっぱり先ほど田中委員もおっしゃったとおり、今若い世代なんて別に不動産を所有しようと思ってないわけですね、前提として。今東京の大学も早稲田もずっと1年間オンラインだったっていう世界もあって、早稲田に入学して1回生ですけども、1回生のときに南相馬とか石川県から入ってましたみたいな子も出てきてるということで、東京生まれ東京育ちがいきなり地方に行き出してるっていう世代も実は出てまして、そういう意味では結構この人の移動に関してはかなり今でもコロナ前と大分変わってきてる、新しい世代は感覚がもう変わってきてると。むしろ元の状態に戻そうとしてるのは大人たちというか、シニアの人たちがやっぱり元に戻す力が強く働くんですね。

特に東日本のとき見たら分かりますけども、あれでも変わらなかったのも、よほど元に戻す力が日本の場合強いという意味においては、今回やはりコロナ禍なので東日本みたいに局所的にある地域というわけじゃなくて、グローバルでこういう災害を被ってますけれども、

オンライン前提で、どちらかと言うと時間の使い方ですね。やっぱり人の時間の使い方がかなり豊かになっているのか、そうでもないのかというところがかなり差が出てきますので、先ほどのどういう住まいとしての大阪と、機能としての大阪とっていう役割が徐々に今までの常識とは変わってきているかと思しますので、そのあたり拠点都市として、まず大阪のこのグローバル拠点の持つ機能としたら、日本全体もしくは関西広域の中で何かあるのかといったところと、やっぱり自治体ですから住んでほしいというところとか、今せいぜい2拠点居住は当たり前になりつつありますから、1, 750自治体の中の2か所に選ばれたりとか、こういう世界を目指すのが今後重要になってくるかと思えます。

今の日本の産業構造上、ほとんど家計上位がGDP5割、6割占めるような状況ですから、やっぱり人が中心に経済を回していくってところは直近は変わらないでしょうけれども、ここにどんどんオンラインが入ってきて、海外からの資金流入も入ってくるといった世界をいち早く大阪のほうから新しいモデルを示せるのかってというのが非常に重要なことと思っていて、今回の取組ってほとんど海外とのネットワーク、既に時差だけ気にしたらオンラインでつながりますみたいな世界が来ますから、そういう意味では、いかにフレキシブルに海外とオンフィジカルじゃなくてネットワーク側でつながるかという前提で政策ストラクチャーを組み替えるっていうのは田中委員の御提言に非常に賛成するところでございます。

○正城委員長　ありがとうございます。

竹村委員。

○竹村委員　よろしいですか。私も田中委員と東委員のお話に乗っかる形でお話させて、すごく賛同するんですけども、幾つかの補足的側面のお話させていただきたいんです。一つが、DIの観点でいうか、女性であったり、お子さんがいらっしゃる方とかでもやっぱりオンラインっていうものに覚醒することで結構社会参画がしやすくなってるみたいな土壤があったりとか、先ほどももちろん健常者、体にハンディのある方とかも、もちろんオンラインであつたらこの画面上ですから結構対等性というか、差異みたいなものがかなりリアルより小さく見えるっていうところが、どんな状況の方にとっても、すごくフェアに参画できるっていうのがオンラインのすごくいいところとしてあると思うんですね。

別にこういうリアルの顔じゃなくても、それこそアバターテクノロジーとかも今すごいことになってきているので、例えば起業家の方とかでもあると思うんです。割と見た目であるとか、話し方であるとか、そういうところで損しちゃってる方とかっていうのもいると思うんですけど、そういったハンデ、今までだったらオフラインでハンデと思われてたようなところ

ろが、どんどん削減できるように、ニュートラルになってくるっていうのはオンラインのすごくいいところなので、そういう意味ではオンラインを活用することで、より多くの方が起業とか、そういった新しいことやるっていうことに勇気を持って挑戦できる土壌みたいなものっていうのはできてくるんじゃないかなと思うので、そこは活用しない手はないなというふうに思いますし、先ほどグローバルっていうお話もありましたけれども、昨今のクラブハウスブームとか、皆さんクラブハウスお使いになられてたら、すごく感じてらっしゃるかもしれないですけども、今までだどつながりようのなかったような方、例えばシリコンバレーのトップ投資家の方とかと雑談するみたいなこととかも、本当に不可能ではないというか、敷居が大分下がってきているっていうところがあって、多分このイノベーションっていうのはどんどん加速していくんですよね。

そうすると何か逆にそういったアンテナを張ってそういう人たちがいるっていうことを知ってつながっていけるネットワーキングのケースであるとか、そういうリモートにいる人たちをうまく協調してプロジェクトをやっていくであるとか、また起業家の方にも違う新たな力っていうものがスタートアップに求められてくると思うので、このポストコロナのオンラインがある意味逆にデフォルトでプラスオフラインっていうふうな時代が来るっていうことを考えたときに、どういう起業家にとって新たな資質とかコンピタンスみたいなものっていうのが必要で、それはこういったO I Hみたいなすばらしい場所で、どうやってサポートしていけるのかっていうのは、一度今までにやられてることを一旦振り返られて、プラスアルファ何かあるのかっていうのを考えられてもいい時期なのかなっていうのは思います。

最後に、先ほど移住のお話みたいなものが、住む場所として選ばれるっていうことの大切さみたいなお話があったと思うんですけど、確かに私も東京で結構長野県であるとか、東京へのアクセスがすごくしやすいところに二拠点生活とか移住を考える人とかってすごく増えていて、やはり教育環境がすごくよくなってきているという、少なくともそういうイメージがあるっていうところはかなり多くの若い世代にとっての移住とか二拠点居住への後押しになっているところがあって、住まいっていう文化的な関西の魅力っていうところと、子供を育てるんだったらっていうところの、今までだとそれプラスヘルスケアだったと思うんですけども、そういったところの魅力が整うと、本当に住む場所としてさらに選ばれるチャンスっていうのは増えてくるのかなというふうに思います。なので、皆さんがおっしゃるとおり、これはチャンスというふうに捉えて舵を切られるとすごくおもしろいことにまた2年後、4年後ってなっていくかなっていうふうに思います。

○正城委員長　　ありがとうございます。

どうぞ。

○東委員　　後、それから一つ、グローバルな観点で起こっているのが私、今山梨県のアドバイザーもしてるんですけど、そちらに結構企業集積、東京から出て、企業が集まってくるんですね。集め方が面白いなと思ったのが、やはりああいうところに製薬会社が研究拠点を山梨に移しますと、東京から山梨に移りますっていうことが起こっていて、起こった現象が、グローバルの各拠点に散ってた研究者が喜んで山梨に来てると。富士山のふもとで仕事ができるという形で、実は海外のエンジニアが喜んで来ましてみたいな結果になってたりするんですね。

そういう意味で当然ながら考えたら別にシンガポール行ったらシンガポールでいいし、わざわざ東京来る必要ないわっていう世界だったのが、日本人からしたらスイスのアルプスの下で働いてるようなイメージですね。それで世界の研究者がわーっと山梨に集まってきたっていうことが起こってきて、次起こったのがインターナショナルスクールが東京から丸ごと山梨に移りましたと。インターからしたら別に日本にいただけなので、別に東京だろうが山梨だろうがいいでしょうっていうことで、そのコミュニティが丸ごと移るみたいなことが起こったりとか、やっぱりそのグローバルスキル動いてる人たちが考える日本のフィジカルな位置関係っていうのが、日本人が思ってる以上に全然違うという現象が今起こってきてるので、やっぱりそういう海外から見たときの日本と大阪とその周辺地域との距離感って微々たるもの、誤差範囲なので、そういった中のグローバル人材の引きつけ方っていうところも、また別の視点で見るとおもしろいかなと思っております。

○正城委員長　　ありがとうございます。

今いろいろ御意見いただきましたけど、事務局のほう、いかがでしょう。オンラインの中身ですね。オンラインでいろいろな交流、イベントがあるというところの内容面での変遷ということを竹村委員から御指摘いただきました。お二人からも都市の魅力といいますか、そのところの御指摘もいただきましたけども、これは全然事務局から追加でっていうのはございますでしょうか。

○大阪市経済戦略局（松本課長）　　非常に示唆に富むアドバイスありがとうございます。

我々、今までやってきておりましたイベント等、オンラインでコロナ禍において実施をせざるを得ないような状況になっておりますけども、そのオンラインであるからこそ今まで物理的な距離の制約がなくなって、参加者が増えたりっていう、そういったメリットは認識は

しておったんですけども、先ほど竹村委員から御指摘ありました、対等性っていうところで非常に社会参画がしやすくなるというようなところもメリットとして御指摘いただきまして、我々今後いろんなスタートアップの支援をする中で、そういった観点も研究しながら、今後の支援施策の中に活用していくことも必要かなというふう感じておるところでございます。

○田中委員　よろしいですか。

○正城委員長　お願いします。

○田中委員　竹村委員のおっしゃった対等性とかすごく重要だと思ってます。

私お酒飲むの好きですけども、最近職場の飲み会がなくなったんですよ。その中で実は今、今回の人事評価で上がった人、下がった人を見てると、大阪の人が結構上がったなっていう。さくらって大阪本社なのに東京に決裁者が多いんですね。ただ、今って決裁者もリモートになってますから、いわゆるハイコンテキストなものの決め方っていうのがなくなってくるわけなんですよ。全て可視化するし、チャットとかだと文字が残るし、そういう中で日本の一番抱えてる課題ってハイコンテキストで誰がどうやって決めてるのか分からない世界っていうことなんですよ。実際後継者指名とかも不透明なわけですよ。だから不透明なことを可視化できることで、好ましい人と好ましくない人がいるんだと思うんですよ。今までマイノリティだった人っていうのは、どう考えてもハイコンテキストで決められない世界だと得をするわけなんですよ。どちらかというとそので得をした人は元に戻したいと思うし、飲み会もしたいし、たばこ室も必要だって言うんでしょうけれども、その考え方を絶っていくことで新しいイノベーションが生まれやすいというふうに考えています。完全に対等になる。

実際垣内社長、障害者支援してる、御自身も車いすでいらっしゃいますけど、こないだ出資させていただいたんですけども、面談してても相手が障害を持たれてるって忘れるんですよ。Zoomのこの画面になって。そう考えると、とにかく対等で平等で解放された町というのは企業にとってすごく好ましいわけなんで、最近同友会でも全部オンラインでやるんで、出席できる人が大分増えてます。だから同友会の動きもここ1年で急に早くなったように印象を持ってまして、そういった意味でも、とにかくオンラインという単なる手段なんだけど、それで言いたいのは技術的なことではなくて、カルチャーがフラットになっていくっていうこと、それが大阪という都市にもたらす起業家精神とイノベーションにつなげる効果は絶大じゃないかなというふうに思っています。以上です。

女性活躍なんかもそうです。女性の起業家が出やすくなると思います。

○正城委員長　　ありがとうございます。

個別のというよりは、この状況を踏まえて志、あるいは方向性を大きく一度変えた上で、さらにそこから生まれる効果っていうのを最大限活用していくべきだというようなことで御意見いただいたのかなというふうに思います。

皆さんいろいろ御意見いただいたので、私から、一つ二つ申し上げたいと思うのですが、こういうふうなオンラインになったということで、東京の方と2時間打ち合わせした後、別の県の方と1時間打ち合わせするというふうなことも可能になった時代なんですけども、やはり大阪市さんやっていくということで、コミュニティもどんどん重層化していく必要があるのかなというふうに思うのですけども、このイベントだったらイベント、1時間だったら1時間、半日であつたら半日で終わらせるのではなくて、もちろん継続的に次のつながりにしていくような工夫も必要かなと思います。大阪市さんにお伺いしたいのは、途中で海外関連のイベントでイベント前後にいろんな会合を設けたとか、その中では時差をいろいろ工夫されたりしたのだと思いますし、海外との分ではなくても、国内分で例えばオンライン交流会みたいなのをセットで行うとか、あるいはイノベーション人材育成プログラムで何回も受講された高校生、大学生がその後もつながるような工夫とか、どの点でもいいんですけども、いろいろ行っていただいている施策を基にコミュニティが広がっていく、重層化していくというような工夫というのがあればお聞かせいただきたいんですけど、いかがでしょう。

○大阪市経済戦略局（大山係長）　　では、コミュニティの重層化ということなんですけれども、先ほど説明がありましたOSAP、OIHのシードアクセラレーションプログラムが支援企業100社にのぼって、その中でのコミュニティ形成というのを昨年度から取り組んでおります。その中で、企業同士のコラボレーションという事例が生まれてまして、7月に評議会は開いたときに、資料にその協業事例っていうのをしております。また、その次の芽も生まれておりまして、この今回のプロジェクトの数に入っていないんですけども、その新しいサービスのローンチに向けて今鋭意製作中だといったような御報告もいただいておりますので、また来年度にはそれが花が開いてくるかなと思っております。そのような形で、そのコミュニティの重層化、またその充実といったところは大阪市としても取り組んでいきたいところだと思っております。以上です。

○正城委員長　　田中委員があと10分ぐらいなので、資料2を提示いただいて。まだまだ御意見あると思うのですけども、暫定評価のところに移りたいと思います。ありがとうございます。

先ほど御説明いただいたようにアウトプット、それからアウトカムのところ、アウトプットのところは全部Aですかね。アウトカムのところは最初の情報発信のところはBですけども、他、コミュニティ形成がS、それ以外がAということですけども、どなたでも、どの点でもいいですけども、ここはどういうことか、あるいはここはもう少し上げたほうが、下げたほうがという御意見があればいただきたいと思うのですが、いかがでしょう。

どうぞ。竹村委員。

○竹村委員 さっきの御質問の続きみたいになっちゃうんですけども、やっぱり最終的に結構スタートアップにとってすごく大事なことのひとつって資金調達だったりするので、そのどういった資金が入っているのかみたいなのところっていうのの質の調査みたいなのところを何らかの指標みたいなのを、海外と国内っていうの、一つありますけれども、それだけじゃなくて、考えられてもいいのかなっていうのは一つアイデアとして思いました。でも、金額自体は本当に素晴らしいと思しまして、本当このコロナ禍の中で全ての分野においてこれだけの活動をされたっていうのは本当に皆さんの御尽力だになっていうふうに思っていますので。

○正城委員長 ありがとうございます。

他の点はいかがでしょう。田中委員、もう時間限られてるので、何か。

○田中委員 ここは大丈夫です。

○正城委員長 私からですけども、今竹村委員が御指摘になったところですけども、アウトカムAになってるんですが、特に私もその資金調達のところが重要なと思っています。おとしまでの3年間の目標、ここはかなり大きな目標を立てましょうということで、3年間で50億でしたよね。それを3で割り戻した金額を単年度で抱えていると思うんですけども、3年間の目標を初年度、2年目もおおむね3年間分を1年でやってるということから考えると、やはりプロジェクト創出はSでもいいのかなと思うのですが、事務局の方、Aにされた趣旨とか、あるいはSでは問題があるというのは、御意見があれば、事務局からいかがですか。

○大阪市経済戦略局（井上代理） こちらのほうAにしましたのは、前年度52億と大変大きな数字ではあったんですけども、今こちらのほうにいろいろなスタートアップの支援の動きを重ねてく上で、やっぱり同等ぐらいの数字まで出たらやっぱりSなのかなというところで、目標の数字はクリアしてるのは当然事務局としても理解はしておりますけれども、昨年度に届かなかったというところで判定として一旦Aとこちらのほうはさせていただいた次第です。

○正城委員長 竹村委員、いかがでしょうか。私は今の御説明だとSのほうが妥当かなと思いますけど。

○竹村委員 私も個人的にはそう思いました。

○正城委員長 東委員と田中委員もよろしいですか。

○東委員 はい。

○田中委員 Sでもいいんじゃないかという。

○正城委員長 ここはSでさせていただきたいと思いますが、そのほかの件はいかがでしょうかね。大きく上げるべき、下げるべきというところがあれば。

Bのところは、ここは仕方がないですかね。アウトカムで発信。

○竹村委員 そこ一点、実は質問だったんですけど、FacebookとかメルマガとLinkedInというふうになってるんですが、結構海外を意識していくのであれば、Twitterとかも外せないのかなっていうふうに思うんですが、Twitterが入ってない理由ってというのは何かあるんですか。

○正城委員長 事務局いかがですか。

○大阪市経済戦略局（井上代理） とりあえず海外事業者向けではLinkedInというのを始めておりますので、Twitterについては、まずFacebookなり、ビジネススペースでFacebookであるとか、海外向けでLinkedInということで行っておりますので、またTwitterのほうも効果等を考えまして、若年層になればTwitterであるとか、若い世代でそういうふうな判断も出てくるかと思っておりますので、そちらのほうは今後につきましては、そういう手段も検討してまいります。

ただ、今回の指標についてはあくまでFacebookになっておりますので、こちら事務局としても届かなかったから、ばつという判断をさせていただいております。

○大阪市経済戦略局（大山係長） ちなみになんですけども、昨年度のこの表を見返していただくと、このLinkedInのところは指標がなかったもので、そこは一応今回新たに設けた指標になっております。

○正城委員長 よろしいですかね。

○竹村委員 はい。今後御検討いただければという。あと、まだ全然どう判断すべきかっていうのをいい指標が決まり切っていないかもしれないですけど、クラブハウスって相当今スタートアップ系の人たちがたくさんいるので、アウトカムとは関係ないかもしれないですけども、注目はされてもいいかもしれないです。

○田中委員　　そうですね。私も実は昨日も大阪府のやっけるライジングのクラブハウスを立ててみんなでやっていたんですけども、起業家がいつの間にかどんどん集まってきて、エンジェル投資が幾つか決まったりもしたんですね。まさしく昨日やったばかりなんですけども、本当に私もフォロワー3, 500ぐらいあって、もっとフォロワー多い人もいて、しゃべってるうちにどんどんフォロワー増えていくんですよね。だからOSAPにしてもOIHにしても、フォロワーをちゃんと獲得したりだとか、既に起業してフォロワーたくさんいる人って万単位でいる人いるんで、その人たちを活用するためにも、クラブハウスはすごくグローバルで聞きやすいのかなとは思いました。

○大阪市経済戦略局（大山係長）　　ありがとうございます。

それで言いますと、OSAPのコミュニティのアラムナイの活動しておるんですけども、それが終わった後に実はその二次会をクラブハウスでやりましょうとか、そういったスタートアップ同士ではそういったものを作っておられるんですけども、まだ施策としてはそういったところまで踏み込めてないのが現状でございます。

○正城委員長　　ありがとうございます。

今、時間が迫っていますけども、基本的には事務局の案どおりで、アウトカムのプロジェクトの創出のところはSということを一時的評価にして、正式には次の委員が4月以降確定するということになると思います。どうもありがとうございます。

田中委員がここでもうお時間だと思のですが、もしよろしければ皆さん最後にもう一度御挨拶をするところだったんですけど、ぜひ。

○田中委員　　皆様、本当にこれまでありがとうございます。やっぱり自分がいつも使わない脳を使わせていただいたということで、大変いい機会をいただきましたし、後いろいろ4年間お話をさせていただいたことを実際に大阪市の方が取組をさせていただいたということ、これ自体がやっぱり感動しています。

大体自治体さんに提言しても不発に終わることが多いんで、徒労感もあるプロジェクトもあるんですけども、少なくともこのプロジェクトに関しては確実に成果が上がってきました。

余談ですけども、私が社外取締役をしてるi-p l u gっていう会社が先週上場したんですけども、少なくとも大阪ではここ最近上場企業が相次いで生まれています。ほかに北海道とか沖縄とか福岡とか、先進的な起業家都市ってたくさんあるように聞こえてると思うんですけども、実際に上場した会社もなければ、成果が本当に上がってるのかっていうと、まだまだというのがあります。

大阪で唯一欠けてるのは、本当にうまくいってるのに、うまくいってるのを発信する力なのかなと。先ほど先生おっしゃったように、Sでいいんじゃないですか、みたいなどころとかも散見されていて、やっぱり普通の住民系の部局にいと住民の人がわあわあ文句ばかり言ってるわけですけども、本当は結構なすばらしい仕事をされてますし、少なくともイノベーションに関して言うと、コロナ禍において大阪市は非常にすばらしい成果を上げたんじゃないかなというふうに思っています。これお世辞ではなくて、本当に次の方も含めてメールを送りたいので。

最後に、オンライン中心になるとは言いましたけれども、ただ結構多くのイベントが物理的にたまに集まってすごい盛り上がるみたいなこともあると思います。だから大阪市さんとか大阪府さんが中心にやってるオンラインのイベントが、ただ何回に1回かは、やっぱりみんな本当に物理的に集まるっていうことはあってもいいだろうし、先ほどの女性の参画のフラットさも、毎日飲み会があったらさすがに付き合い切れないけど、年に1回何かお祭りみたいなんがあって、そのときに旦那さんに子供を預けて、その日だけは絶対行くんだみたいなこと、当然あるだろうし、やっぱり物理的な効果っていうのは決して少なくないというふうに思っています。なので、オンラインの中心にコミュニティ形成しながらも、全ての人々が参画できる形で物理的なイベント、たまにやってそこで大阪の魅力をつかんでいただくみたいなことはあっていいと思うので、オンライン前提というだけで、オンラインを全てやれていうことではないことだけは最後にお伝えしておきたいなと思っております。

これまで4年間、ありがとうございました。

○正城委員長 田中委員、どうもありがとうございました。

○田中委員 では失礼いたします。ありがとうございました。

○正城委員長 では、ここまでで議題1、2を終わりたいと思いますが、前回のこの評議会でもありましたように、前回はコロナ禍に入ったところでありましたけども、それまでのアセットを最大限活用して、オンライン時代に取り組んでいただきたいというふうなお話もしていただいたんですが、それを非常に進めていただいた。田中委員もおっしゃってましたけども、活発に工夫しながら進めていただいたということだと思います。最後のほうで各委員からお話がありましたけども、さらに大きな動きがクラブハウスもそうですけども、あらかじめ練りに練って行う企画以外でも、すぐに集まろうと思ったら何かが始まるというような、そこまでオンラインの時代が迫ってきてるといえるか、始まったというふうにも言えるかもしれませんので、そういったところのきっかけ、兆しを敏感につかみながら、さらに進め

ていただいたら。

では、ここで暫定評価ということは先ほど提示いただいたように、1カ所答申のところをSということに変更以外は事務局案ということで、確定作業自体は、先に申しあげましたけれども、次年度としていきたいと思います。ありがとうございました。

では、続きまして議題3、令和3年度の取組方針と、そのほかということについて、事務局にまとめて御説明いただきたいと思いますので、その後残っていただいている、私も含めて3委員から御意見、または御感想いただきたいと思いますので、事務局からまず御説明をお願いいたします。

○大阪市経済戦略局（井上代理） それでは資料3、令和3年度の取組方針について御説明させていただきます。

○正城委員長 また表示設定を変えて。

○大阪市経済戦略局（大山係長） 失礼しました。

○正城委員長 お願いします。

○大阪市経済戦略局（井上代理） はじめさせていただきます。

大阪市におきますイノベーションの基本方針、OIHの基本方針であります。それが令和3年度、来年度が最終年度、目標達成の最終年度となっております。また、昨年7月にスタートアップエコシステムのグローバル拠点都市として国や京都府市、兵庫県、神戸市と連携してスタートアップの成長支援、エコシステム発展に取り組むというのが大阪市のスタートアップ支援に係るミッションとなっております。

そちらのミッション、前提条件というところをいかにして取り組んでいくかというところで、まず次年度につきましては、スタートアップが必要とする施策でありますとか、事業というものを機動的に立案、実行していくことができるように、従来この大阪イノベーションハブの運営につきましては、業務委託という手法を実施しておりましたけれども、事業交付金ということで柔軟に対応できる形に変更いたしまして、弾力的な事業実施が進めるような仕組みとさせていただきます。中身につきましては、2ページの四角囲みのところです。赤の四角囲みの取組方針というところにありますけれども、箇条書きでなっておりますけれども、スタートアップが必要とする施策や事業につきましては、行っていく中の柱としてイノベーション人材の育成、スタートアップの創出、成長支援、スタートアップエコシステムを構築していくというのをこの柱にしながら、次年度以降も事業を進めていきたいと思っております。

続きまして、資料の4、こちら報告になりますが、大阪の再生、成長に向けた新戦略。

○大阪市経済戦略局（大山係長） 待ってください。申し訳ありません。

○大阪市経済戦略局（井上代理） すみません、お待ちください。

○大阪市経済戦略局（大山係長） お待たせしました。

○大阪市経済戦略局（井上代理） すみません。大阪の再生、成長に向けた新戦略2021～2025ということで記載されておる資料4について御説明させていただきます。

大阪府、大阪市では、これまで大阪の成長戦略でありますとか、副首都ビジョンなど作成しまして、大阪の成長に向けた取組を一体で進めてまいりました。その結果、昨年7月のスタートアップエコシステムグローバル拠点都市への選定、また2025年大阪・関西万博の開催決定など、大きな成果を上げてきたところでございます。

こうした成果を土台に、今般のコロナ禍によるさまざまな影響を踏まえ、経済や市民生活へのダメージを最小限に抑えるために、緊急的に取り組むべきもの、またコロナ収束に向けて大阪の再生、成長に向けて取り組むべき方向性を明らかにするということで、今回こちらのほうにお示ししております大阪の再生、成長に向けた新戦略が策定されました。そちらのところに左下段の赤囲みのところに、スタートアップ創出数ということで、戦略の目的でスタートアップを2021年から25年までで300社創出、うち大学発100社創出するんだと。また、その取組の方向性といたしましては、同じ言葉になりますけども、スタートアップ、イノベーションの創出を行いますと、これが大阪におきます、経済再生における5つの柱の3番目、スタートアップ、イノベーション創出というのが挙げられたということで、そちらにつきまして御報告をさせていただきました。以上です。

○正城委員長

ほか、そのほかのところ、5か年の新戦略と、それから次年度以降の枠組みのお話がありました、スタートアップエコシステムグローバル拠点都市としての部分に関係していますよというお話ございました。今の御説明について委員お二人から御意見等ございますでしょうか。東委員、いかがでしょう。

○東委員 ありがとうございます。

先ほどいただいた、これからの予算も豊富に変わって弾力的に使われてるのすばらしくてですね。まさにここでやっていくのが一番いいモデルかなと思ってましたので、より機動的に動けるようになってきたのかなと思います。

加えてこの新戦略も次万博ですよ。そこに目指してっていう、あともう言ってしまえばオリンピックの件もそうでしたが、残されてるようで時間残されてないというのが、いつも

バタバタしてしまいます、日本は。せめて後4年、向けて実際にこの全体の戦略の中でスタートアップ、イノベーションをどう位置づけるかというのは明記されてはいるので、いいかなと思いますけれども、それ以外の事業のテーマ、中之島ですか。あそこの医療拠点、再生医療拠点の話もありますし、国際金融都市の話もあるということで、結構重要なキーパーツが大阪の中でも何個かありますので、それをうまくいこと、このスタートアップとかイノベーションの分脈がハブになって、それぞれをアクセラレートするというのが重要な役割になってこようかと思っておりますので、ますますこれからOIH含め、イノベーション戦略がこの大阪の都市戦略をより一歩先に進めるために重要な好エンジンになるだろうと思っておりますので、ぜひこのあたりは一体的に回していただきたいなと思っております。ぜひ期待しておりますので、よろしくお願いいたします。

○正城委員長　ありがとうございました、貴重な御意見でした。

竹村委員、いかがでしょう。

○竹村委員　私も東委員の御意見、そうだなと思って伺ってたんですけど、万博、先ほどのオンラインの分ではほかの話とかも踏まえていただいて、いわゆる集まる、もちろんそれだけで考えてらっしゃらないと思うんですけども、リアルで集まるってということだけが中心で前提というよりは、もう少し多層的にオンラインとオフラインと両方活用して、その300社創出したっていうスタートアップ、もしくは企業さんがどういう形で大きなビジョンに関われるのかみたいなのところっていうのも、4年間って確かにあつという間だと思うので、始まる前の3年間ぐらいで徐々に明らかになってくるような、スタートアップとかも参画しながら一緒に万博つくっていけるような形になっていくと、2020年で300社っていうのは結構大きな数字だと思うので、一緒につくっていくっていう感じで積み上げられるような万博のあり方みたいなことも考えていくと、より万博が万博で終わらないというか、継続する次の持続可能性というか、大きな成長の起爆剤にさらになっていくのかなっていうふうには感じました。

○正城委員長　ありがとうございました。

私からは、資料1の最初の議題でもありましたけれど、スタートアップエコシステムのグローバル拠点都市ということで、3都市連携して進め始めております。これは基本方針を策定後に採択されたということで、今年度、2年度も進めていただいていたと思っておりますけれども、令和3年度については、さらに加速的に、これまでの計画にとらわれず最大限効果を出して、成果を出していただきたいなというふうに思いました。

事業交付金化ってということについては、東委員もおっしゃっていましたし、その他にも御指摘があったかと思うのですが、これまで大阪市さん、いろいろな取組をした成果を次に生かすということをもさに進めていただいていたので、実施したいところに、そのノウハウも含めてきっちり継承していただいて、その中でさらに継続的な取組を進めていただけたらいいかなと思います。

また、5年間の基本方針、経営戦略、こちらのほうにもきっちり取り組めていただいたということで、お二方も万博のことをおっしゃっていただきましたけども、万博に向けて、万博の年は半年ぐらいですかね。かなり長期間取組をするということと、その後も大阪市としていろいろな企画をされると思いますので、ぜひそこを視野に入れながら進めていただければというふうに思います。

そういったところぐらいですかね。ここは御紹介、御報告をいただいたということについて各委員から御意見、感想を伺うというセクションで、これで終わりにしたいと思います。

委員の皆様、御意見ありがとうございました。

○竹村委員 一点だけいいですか、補足で。

○正城委員長 どうぞ。

○竹村委員 さっき申し上げたことの続きなんですけど、今カーボンニュートラルとかゼロエミッションとかっていうのも、本当に世界のあらゆる国で関心事項で、たくさんのスタートアップがそういった領域に取り組んでいると思うんですけども、今回のこの万博でかなりそこに対して高いゴール、もしかしたら達成難しいかもしれないぐらいの高いゴールを掲げられることで、世界中からそういったことを達成するための人材みたいなものに集まってもらって、万博の企画のところにも入っていただくとか、4年後だからもう間に合わないのかもしれないんですけども、せつかくこの機会を使って世界中の優秀な人がすごくわくわくするプロジェクトだから関わりたい、おもしろそうっていうふうに思ってもらえるようなところを打ち出していかれても、さらに考えられてるようなイノベーティブな企業を増やしていくとか、ヘルスケアであるとか、グリーンな分野で大阪が新しく、さらに力を発揮していくみたいなほうにつながったりするんじゃないかなって思います。起業家って、一見できないんじゃないかって思うぐらいのことにチャレンジするほうが燃える人が多いと思うので。

○正城委員長 そうですね。すごく高いボールを大阪市さんに投げさせていただいて、それをキャッチしに行く人材をどんどん増やしていただけたらどうか。

○東委員　そうですね。そういう意味では、万博で考えてもらったら、今改めてZ E V クレジットとか、中国ではN E V クレジットって言ってテスラが大もうけしてますけれども、これからフィジカルで、オンラインとオフライン使い分けたとしても、フィジカルでいくときの、国際金融都市と言ってるので、そのZ E V クレジットの考え方とかも大規模、25年では金融エリアが整ってますよっていう考え方を一回チャレンジするとか、そういうところでいろいろ仕掛けられるところも多いと思いますので、やっぱりもともと金融都市でしたから、大阪も。一発チャレンジも、中国に負けてられないですから、どうせなら万博をテーマで新しいファイナンスも考えていければおもしろいかなと思います。

○正城委員長　ありがとうございました。ぜひ次の委員のもとで令和3年度以降も、一旦は万博に向けて、それ以降のところも含めて大阪市さん、ぜひ頑張っていたきたいと思います。

では、本日の議題のところはこれで以上になります。ここで一旦事務局にお戻ししたいと思いますので、連絡事項等、事務局のほうからお願いいたします。

○大阪市経済戦略局（松本課長）　委員の皆様、長時間にわたりまして御議論いただきまして、まことにありがとうございました。

本日いただきました御意見を踏まえて、今後の市政運営にも生かしてまいりたいと考えております。委員の皆様方におかれましては、平成29年から2期、4年にわたり、当評議会の評議員として意見具申いただいていたまいりましたが、この3月末をもって任期満了を迎えるということとなりました。

このような形で一堂に会するという機会も本日で最後となりますので、委員の皆様方から一言ずつ御挨拶を頂戴したいと思います。

それでは東委員様、よろしく申し上げます。

○東委員　ありがとうございました。4年間、非常に貴重な機会いただきまして、ありがとうございました。

思い返せば、この4年の中で大阪万博が決まって、2019年にはG20が開催されて、さらに大阪の府立大学、公立大学に統合されてっていう、結構大きなイベントがどんどんあった4年かなと思います。最後とどめのコロナですけれども、とにかくこのかなり変化の激しい時代において、やはりイノベーションという文脈の中でリアルタイムで新しくキャッチアップされて取り組まれてきた。それで実際にアウトカムとしてもS評価とかA評価とかも高ポイント叩き出している。かなり大阪もスピードが上がってきたかなと思います。

やはり田中委員もおっしゃったような、そろそろ自信持ってもいい時代かと思しますので、大阪って今までずっと閉じこもってましたから、やっぱり東京とはとこういう話もありましたが、もう直接海外とつながって、どんどん東京とは違うコンテキストで新しいチャレンジ始めてますから、次の万博、25年に向けてグローバル拠点都市と言われるような形で、やっぱり都市とスタートアップの関係性を改めて再構築していく段階に入ったのかなと思います。大阪が丸ごと、ある種のインキュベーター的な要素を持ちながら、国内のスタートアップがこの大阪インキュベーターの中で育って成長して、社会に価値を提供し続けるという、それをもってショーケースとして万博でどういうものを出せるのかといった、次の5年が非常に我々からしたら次のバトンを渡せるいい機会をいただいたかなと思いますので、ぜひ市役所の皆様方におかれまして、引き続き次の万博までの5年かけ、進んでいただければと思いますので、これを結びの言葉として応援申し上げたいと思います。ありがとうございます。

○大阪市経済戦略局（松本課長）　　ありがとうございます。

それでは竹村委員様、お願いします。

○竹村委員　　何かもう、あつという間の4年間で本当にこのような貴重な機会いただきまして、ありがとうございます。

私ももともと大阪出身で、東京に出て帰京した者としては、こうやって大阪の起業家基盤ってというのが、どんどん毎年いろいろな御報告をいただく中で整ってきているっていうのは非常に心強くなっていうふうに思っで見させていただいておりましたし、若者支援であるとか、高校生、大学生の人材育成みたいなのところもどんどんプログラムを拡大していただいたりとか、アウトカムにももっとフォーカスして、本当にいい数字を、資金調達とかそういう結構ラストマイルのところもやられていて、本当にすばらしいコミュニティと人材の方がこの場を巣立って行かれた結果なのかなというふうに思っております。

本当に小さな力として少し関わったこと、うれしく思っていますし、先ほど東委員がおっしゃられたとおり、これから本当ちょうど万博に向けて新しい委員の方たちにバトンを渡していくっていう形になると思うんですけども、本当に大きな機会っていうのをきっかけに、さらに次のステージに行くための準備っていうのは、いろんな意味でも人材とか環境とかネットワークとかいろいろ整ってらっしゃると思うので、本当にさらに高みを狙って、世界とつながるのが当たり前とか、DIっていう言葉が必要ないようなですね。大阪っていうのがスタートアップがいろんな人たちが出てくることで、どんどんいろんな人に勇気を与えて行動する人っていうものがどんどん増えていくと、大阪市が住む場所としてももっともって面

白くなっていくのかなっていうふうに思いますし、関西圏って本当に魅力のある場所が多いですから、住む場所として選ばれるっていう意味では本当にポストコロナでは、世界の人が集まる大チャンスが来てると思いますので、ぜひ頑張ってくださいなというふうに思いますし、自分自身は大阪がやはり、もともと持っているカオスなエネルギーっていうか、そういうものっていうものが、スタートアップには本当に向いているっていうふうに思っています、なのでOIHさんがすごくこれまで体質支えていたところを、もっと弾けて行っていただくと、先ほどS評価の話もありましたけれども、日本人から見るといいのかな、こういう発信してみたいと思うところが海外の人とかにはすごくおもしろいって刺さることがいっぱいあるので、ぜひどんどん発信していただければというふうに思います。

本当に4年間お世話になりました。ありがとうございました。これからも応援させていただきたいと思います。

○大阪市経済戦略局（松本課長） ありがとうございます。

それでは、最後に正城委員長様、よろしく申し上げます。

○正城委員長 4年間、私もあっという間で、もう終わりですって聞いて驚いたのですが、私自身が非常に勉強させていただきまして、ありがとうございました。

各委員からもありましたように、大阪市さんが非常に積極的に進めていただいたということで、効果も出てきたと思います。

それぞれのイベントに、今日はこの場にいらっしゃらないですけども、参加された方々ですね。さらにこのコミュニティを形成していただいている方々にも感謝していますし、委員の方も非常にグローバルな視点、あるいはローカルな視点、いろんなダイバーシティであったり、いろんな視点で、現場レベルの声をいただいたっていうのが私非常によかったかなと思います。何ていうか大上段になってふわふわしているものではなくて、現場ではこんなことが起こってるよっていうような、経験、視点ごとに御意見いただいたっていうことが非常にありがたかったかなと思います。

この委員をお引き受けしたときは、前の基本方針の下で進めていただいていたんですけども、新方針を立てるに当たっては、今日も何人かの、お三方ともおっしゃってるのかな。実績をきっちり評価して、そこを最大限に生かすようなことが必要ですっていうことを申し上げて、どうしても目標を立てるときに、確実に達成できるような低い目標を立てがちではあるんですけども、そこは思い切って目標を立てていただいた上に、それをさらに上回れるようなところまで達成していただいたということで、これは委員の方も自治体の方も、それから

参加いただいた方も、全ての関係の成果だと思しますので、非常にこういったところまでに
取り組ませていただいたということに感謝を申し上げたいです。

令和3年度は、この計画の最終年度と同時に、次期の計画策定の時期になるかと思うので
すが、今日もいろんな御意見ありましたように、いろんなことが上がりつつあるといえます
か、大変革をする時期だと思うんですけども、その時期を考えるともうとんでもないと思っ
た目標でも達成しうるような非常な変革点だと思います。この上がり方が、最近二次関数的
な上がり方のグラフを見るとドキッとするのはですけども、この議論しているような部分は、
幾らその二次関数的な部分が上がっても、指数関数的でもいいくらいのことを議論してるん
だと思しますので、次回の基本方針策定に当たっては、思い切った方針を打ち出していただ
いて、一旦は万博に向けて、それ以降の発展に向けてぜひ進めていただければと。

長くなりましたけども、4年間どうもお世話になり、ありがとうございました。

○大阪市経済戦略局（松本課長） 委員の皆様、ありがとうございました。

それでは、閉会に当たりまして一言御挨拶をさせていただきます。

この評議会は平成25年4月1日に設置されましたが、委員の皆様には平成29年に御就
任いただき、2期4年にわたりまして、それぞれ御専門の立場から本市のイノベーション施
策に対する貴重な御意見、アドバイスをいただいております。この場をお借りいたしま
してお礼を申し上げます。

特に平成30年度には、当時の基本方針を現在の基本方針に改定するといった上でも貴重
な御意見を賜りました。その方針に基づきまして、国際会議であったり、人材交流、プロジ
ェクト創出支援、産学官連携等に取り組んできました結果、大阪だけでなく、京阪神エリア
での連携も進みまして、昨年7月には国のグローバル拠点都市として選定されるということ
に至っております。皆様のこれまでの御協力、御尽力に感謝申し上げます。

今後大阪におきましては、2024年のうめきたの2期の先行まちびらきであったり、あ
るいは先ほどから出ております、2025年の大阪関西万博、こういったビックプロジェクト
が控えております。

こういうプロジェクトはスタートアップが活躍できる絶好の機会となりますので、着実に
取組を積み重ねまして、大阪のエコシステムのより一層の充実を図って、多くの起業家が
生まれ成長できる都市になるように取り組んでまいりたいと思っております。

委員の皆様方には御退任後もぜひとも御支援、御協力を賜りますよう、よろしくお願
いいたしまして、御挨拶とさせていただきます。

本日は以上となります。まことにありがとうございました。

閉会 午後5時56分